

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和2年7月1日現在)

法人名	一般財団法人沖縄県看護学術振興財団			電話番号	098-833-8800
所在地	那覇市与儀1-24-1				
代表者職氏名	理事長 平良 健康	勤務形態	非常勤	県との関係	OB
県所管部課名	保健医療部保健医療総務課			電話番号	098-866-2169

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成13年3月14日
設立経緯	平成11年4月に沖縄県立看護大学が設立され、これら保健看護領域の教育環境や研究活動などを支援する組織体制が必要であるため、財団が設立された。
設立目的	看護領域及びその関連領域に係る学術研究の振興等を支援し、看護、医療などに携わる者及び県民にその研究成果の普及を図り、もって県の保健、医療及び福祉の発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 県立看護大学の教育・研究活動への支援に関する事業 ② 看護領域等にかかる教育及び研究の地域間交流・産学官交流・国際交流の促進に関する事業 ③ 看護、医療及び介護等に携わる者の研修並びに県民の看護領域等に係る生涯学習の振興に関する事業

3 組織概況 (令和2年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	医療企画統括監		5		
				その他	0人		2	県立看護大学長		6		
				県職員	2人		3			7		
			非常勤	その他	2人		4			8		

監事・ 監査役	1人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	1人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	2人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	1人

※ 内訳

管理職	2人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	2人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	1人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	1人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和元年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		61,520,000
内 訳	現金	
	預貯金	61,520,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		60,363,424

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	75,000,000	98%
2	個人	905,000	1%
3	企業	500,000	1%
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	1,405,231
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県補助金等 ^注			
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	0	0	0
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和元年度決算値)

別紙のとおり

第2号議案

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,409,741	1,527,025	△ 117,284
流動資産合計	1,409,741	1,527,025	△ 117,284
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	61,520,000	65,890,000	△ 4,370,000
基本財産合計	61,520,000	65,890,000	△ 4,370,000
(2) その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	61,520,000	65,890,000	△ 4,370,000
資産合計	62,929,741	67,417,025	△ 4,487,284
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	0	22,785	△ 22,785
預り金	4,510	26,860	△ 22,350
流動負債合計	4,510	49,645	△ 45,135
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,510	49,645	△ 45,135
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	61,520,000	65,890,000	△ 4,370,000
(うち基本財産への充当額)	(61,520,000)	(65,890,000)	(△ 4,370,000)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	1,405,231	1,477,380	△ 72,149
負債及び正味財産合計	62,929,741	67,417,025	△ 4,487,284

第2号議案

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	41,137	43,747	△ 2,610
寄付金収入	207,335	95,000	112,335
雑収入	329,326	360,341	△ 31,015
経常収益計	577,798	499,088	78,710
(2) 経常費用			
事業費	3,782,384	3,004,241	778,143
管理費	1,237,563	1,862,077	△ 624,514
経常費用計	5,019,947	4,866,318	153,629
当期経常増減額	△ 4,442,149	△ 4,367,230	△ 74,919
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄附金振替額	4,370,000	4,515,000	△ 145,000
経常外収益計	4,370,000	4,515,000	△ 145,000
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	4,370,000	4,515,000	△ 145,000
当期一般正味財産増減額	△ 72,149	147,770	△ 219,919
一般正味財産期首残高	1,477,380	1,329,610	147,770
一般正味財産期末残高	1,405,231	1,477,380	△ 72,149
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 4,370,000	△ 4,515,000	145,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,370,000	△ 4,515,000	145,000
指定正味財産期首残高	65,890,000	70,405,000	△ 4,515,000
指定正味財産期末残高	61,520,000	65,890,000	△ 4,370,000
III 正味財産期末残高	62,925,231	67,367,380	△ 4,442,149